

政府機関の情報セキュリティマネジメントに関する  
評価結果について  
～2008年度の評価結果～

2009年5月8日

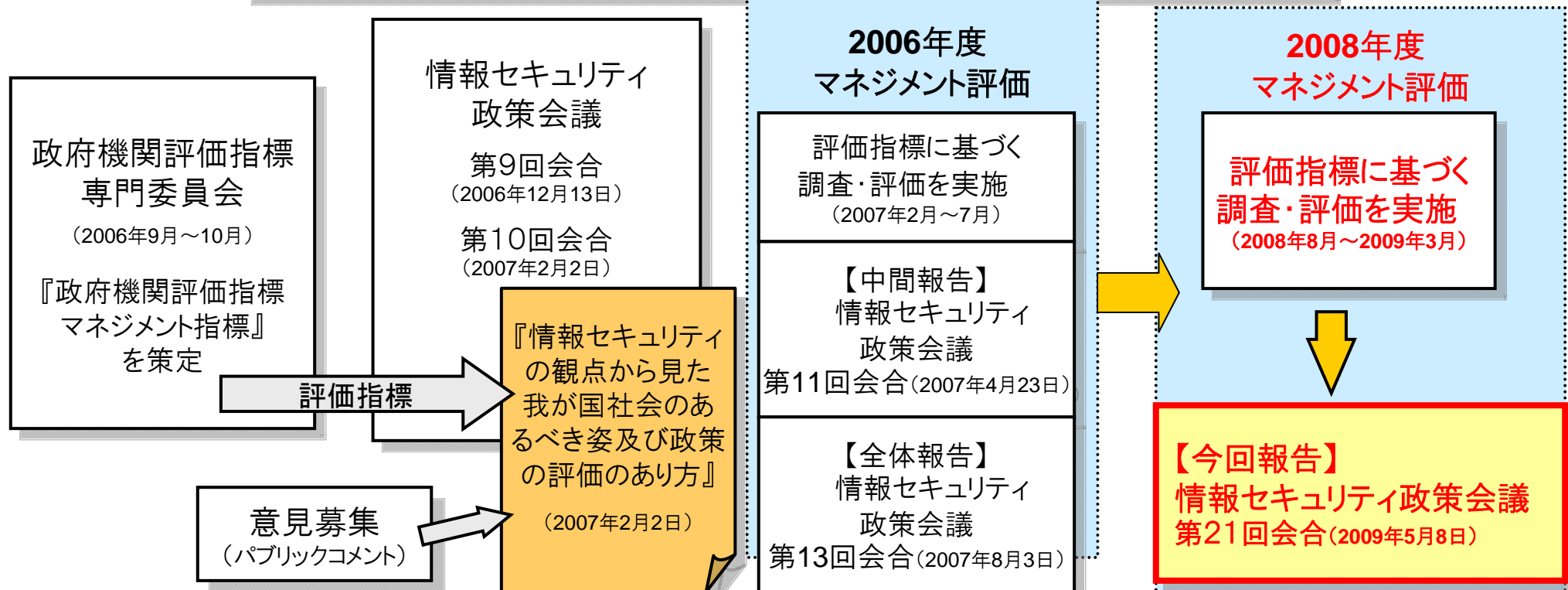
内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

<http://www.nisc.go.jp/>

## 「マネジメント評価」

- 府省庁における情報セキュリティマネジメントがPDCAサイクルの各段階で确实かつ効果的に行われているかを評価
- 「計画」「周知」「実施」及び「評価と改善」の各段階にわたる評価指標に基づき、前回2006年度評価も踏まえて府省庁のプラクティスを抽出、評価

- ★★★ 政府内外を問わず模範となる先進的な取り組みを実践している
- ★★ 政府機関の模範となる工夫が見られる
- ★ おおむね適切に行われている



※詳細は資料4-2を参照

★★ 担当者の情報セキュリティに係る知識向上の支援

財務省

★★ 情報資産台帳の整備・活用

総務省

厚生労働省

★★ 省内ネットワークを活用した職員の支援  
・ eラーニングシステム

総務省

★★ IT活用による情報セキュリティ対策の強化

警察庁

★★ 外部委託における情報セキュリティの確保  
・ 調達仕様及び契約の整備

外務省

- 政府機関の模範となるプラクティス(★★)は「計画」及び「周知」を中心に44件から82件に増えた。※詳細は資料4-3を参照)
- 各府省庁の積極的なセキュリティ向上の取り組みにより、前回評価時の政府機関の模範となるプラクティスを参考としたプラクティスは29件である。
- 概ね適切に行われているプラクティス(★)に到達していない★ゼロの件数は、前回評価時137件に対し、今回27件であった。
- 政府内外を問わず模範となる先進的なプラクティス(★★★)は見られなかった。

※政府機関全体の状況については資料4-4を参照

- 情報セキュリティ対策の実施推進担当者:  
担当者不足を感じている府省庁は15府省庁  
担当者不足により支障がある主な業務は、「教育」、「規定の整備」
- 情報セキュリティ担当者(専任)の平均経験年数:  
3年以下が17府省庁、そのうち、1年以下が5府省庁
- 最高情報セキュリティアドバイザーの設置:  
全府省庁で設置され、9府省庁ではその専門性を有効に活用
- 情報セキュリティ教育の受講率:  
約半数の府省庁で、ほぼすべての職員が教育を受講している一方、幹部(指定職以上)や管理職(課室長)の受講率が80%に満たない府省庁が、それぞれ8府省庁あり、幹部等の教育に課題が残る。

全職員の情報セキュリティ教育受講率



幹部・管理職の情報セキュリティ教育受講率

